

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 518

平成21年 5月 25日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区堂島2-1-31 京阪堂島ビル5F
 Tel.06-4799-2004 Fax.06-4799-0539

F P

税務会計

日本版 401K マッチング拠出可能に
高齢期に備え個人で資金上乘せ

政府の追加経済対策の目玉といえば、賛否激論で生まれて現在全国的に実行中の定額給付金である。定額給付金の陰に隠れて目立たなかったが、企業や専門家が注目しているのが日本版 401K (確定拠出年金) の法改正案。これが将来の年金額を増やすための手段として、自分の資金を上乘せして増やすことができる「マッチング拠出」(個人拠出) が可能になるという。個人拠出導入の解禁日は来年1月の予定。

日本版 401K は 01 年に米国型をベースにして注目を集めた。自営業者らの加入する個人型と企業が従業員のために掛け金を拠出する企業型とがある、「企業年金」の一種である。

改正案では企業が損金算入でき、非課税限度額を引き上げる。企業型では他の企業年金と併用などの有無で上限を引き上げる。個人型も現行から 5,000 円上限を引き上げる。注目されるのは企業型で、これまで非認可だった従業員の上乗せ拠出を認める。これによって自らの判断で企業の掛け金に自分の資金を上乘せできることになった。ただし掛け金の増額には2つの制約があるので要注意。

現在は公的年金の受給額が不十分の中、自助努力で老後資金の準備をしなければならない時代。しかし、従業員のための税制優遇措置はほとんど残されていないため、日本経団連、経済団体等から確定拠出年金の利用範囲拡大が宿願となっていた。

500万円まで非課税の贈与税減税
波及効果含め経済効果5,400億円

現在国会で審議中の追加経済対策関連法案には、住宅取得等のための贈与に500万円の非課税枠を設ける贈与税減税が盛り込まれているが、国土交通省はこのほど、その贈与税減税制度が実施されると、直接的な住宅投資が2,800億円押し上げられ、住宅建設は1万2,000戸分増えることにより、波及効果も含めるとその経済効果は、年5,400億円に上るとの推計結果を明らかにした。

国交省は、過去に何回かの住宅関連税制が大きく変わったときの制度活用的人数や金額をベースに、今回の減税により贈与人数が年1万5,000人~2万人増え、住宅投資が1,800億円程度増加すると試算。ほかに借金して購入資金や住居面積を増やすケースなどを想定すると、直接的な住宅投資が2,800億円押し上げられるとした。この2,800億円を1戸あたり平均の建設資金で割ると、住宅建設は1万2,000戸分増えると推計している。

さらに、内閣府の産業関連表を用いて試算すると、住宅建設の場合の経済効果は、建築資材関連を始め住宅関連業への波及効果を含めると、1単位あたり1.9倍と見込んでいることから、トータルでは年5,400億円との経済効果を示している。この試算には土地の購入費用は考慮されていないので、経済効果はさらに上昇することになる。

また、雇用創出効果は、関連業界を中心に年3万2,000人程度に上るとみている。

今週のキーワード

マッチング
拠出

日本版401Kは、78年米国の確定拠出型企業年金制度の日本型。米国内国歳入法401条K項の規定から401Kという。企業型確定拠出年金の掛け金に従業員個人が資金を上乘せするのが「マッチング拠出」。日本にはマッチング拠出はない。401Kは運用結果で将来受け取る給付額に違いが生じる。金融商品や運用方法は自己責任において選び、加入するかどうかも本人が決め、税制上の優遇措置がある。企業の拠出金は損金計上できる。導入したい企業の割合は約60%。